

日本の資源と産業プリン ト

名前

- 問1 日本の農産物統計において、静岡県や鹿児島県が生産量の上位を占める「茶」が、平地ではなく牧之原などの「台地」で大規模に栽培されている理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 周囲より一段高い地形であり、水はけが良いため稲作には適さなかったから。 | 2. 大消費地に近い斜面地であるため、輸送コストを抑えて新鮮な野菜を出荷できるから | 3. 火山灰が堆積した平坦な土地であり、大型の機械を用いた水田開発が容易だったから。 | 4. 標高が高いため年間を通じて冷涼であり、病害虫の発生が極めて少ないから。 |
|--|---|--|--|
- 問2 世界と日本のつながりを示す統計において、1980年から2014年にかけての神戸港のコンテナ取扱量の変化について述べた文として正しいものはどれか選びなさい。 (2017年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|-------------------------------------|--|-------------------------------------|
| 1. 神戸港は1980年から2014年にかけて、世界最大のコンテナ取扱量を維持している。 | 2. 2014年のコンテナ取扱量は、1980年の取扱量を下回っている。 | 3. コンテナによる輸送は衰退し、1980年以降はパレク（バラ積み）貨物が主流となった。 | 4. 2014年のコンテナ取扱量は、1980年の取扱量を上回っている。 |
|--|-------------------------------------|--|-------------------------------------|
- 問3 日本の製造業において、大企業（従業者300人以上）と中小企業（従業者299人以下）の構成比を比べたとき、大企業と中小企業がそれぞれ全体の約50%ずつを占め、両者がほぼ同程度の割合となっている指標はどれか。 (2017年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|------------|---------|------------|
| 1. 事業所数 | 2. 製造品出荷額等 | 3. 従業者数 | 4. 工場の敷地面積 |
|---------|------------|---------|------------|
- 問4 世界の食料需給に関連して、「仮想水（バーチャルウォーター）」という考え方が注目されています。農畜産物の生産に必要なとされる仮想水について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2023年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 農畜産物を加工して製品にする段階で、工場の機械を冷却したり洗浄したりするために使用される水の総量を指す概念である。 | 2. 農作物を輸出する際、その農作物の組織内に含まれている水分量を計算し、輸出先の国へ移動した水として定義する数値のことである。 | 3. 乾燥帯の国々において、農作物を栽培するために地下からくみ上げられた化石水が、蒸発して失われる量を推計したものである。 | 4. 家畜を育てるための直接的な飲み水だけでなく、その餌となる飼料作物を栽培するために大量に消費された水を含めて考える概念である。 |
|--|--|---|---|
- 問5 あるみかん農家が、収穫したみかんの一部をジュースやゼリーに加工し、それらを自ら運営する直売所で消費者に直接販売しています。このような取り組みを行う主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 海外から安価な原材料を輸入することで、加工品の製造コストを大幅に削減すること | 2. 農産物に加工や販売という工程を加えることで付加価値を高め、農家の所得を向上させること | 3. 化学肥料や農薬を一切使わない農法に切り替えることで、農作物の安全性をアピールすること | 4. 農地を大規模に集約して大型機械を導入し、みかんの生産効率を極限まで高めること |
|---|---|---|---|
- 問6 1980年代半ばから2010年頃にかけて、為替相場が1ドル250円台から100円前後へと「円高」が進みました。この期間に日本の製造業において、国内での生産を減らし「海外生産比率」を上昇させた主な理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 福岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 円高によって輸入原材料の価格が上昇したため、国内での生産コストが急増し、原材料の産地に近い場所へ拠点を移すことが不可欠になったから。 | 2. 日本国内の労働賃金が海外に比べて大幅に下落したため、熟練した労働者を確保しやすい海外へ進出することで、製品の質を向上させる必要があったから。 | 3. 急激な円安の進行に伴い、国内での設備投資が困難になったため、海外の資本を利用して現地法人を設立し、生産体制を維持しようとしたから。 | 4. 円高によって日本国内で作った製品の輸出価格が実質的に上がり、価格競争力が低下したため、現地で安く作ることで生産にかかる費用を抑える必要があったから。 |
|---|---|--|---|
- 問7 ある地方の産業統計を見ると、製造品出荷額が約82兆円という極めて高い数値を示しており、全国で最大となっています。これは、この地方に日本最大の工業地帯である中京工業地帯が位置していることが大きく影響しています。この地方の名称を答えなさい。 (2017年 山形県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 近畿地方 | 2. 関東地方 | 3. 九州地方 | 4. 中部地方 |
|---------|---------|---------|---------|
- 問8 岐阜県、三重県、山口県、福岡県の4県における、それぞれの県内の総発電量に占める各発電方式の割合を比較したとき、火力発電が占める割合が最も低い県はどこですか。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 三重県 | 2. 福岡県 | 3. 山口県 | 4. 岐阜県 |
|--------|--------|--------|--------|
- 問9 日本の都道府県別の人口統計において、老年人口割合が相対的に低くなっている東京都や愛知県などの地域の特徴として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 農業や漁業などの第一次産業に従事する高齢者が不足しており、高齢者人口そのものが地方より極端に少ないため。 | 2. 人口密度が低く、高齢者が生活するための社会保障制度が地方部よりも遅れているため。 | 3. 他の地域から進学や就職のために若年層が多く流入しており、人口に占める高齢者の割合が相対的に押し下げられているため。 | 4. 全国的な少子高齢化の影響をほとんど受けておらず、年少人口の割合が戦後直後の水準を維持しているため。 |
|---|---|--|--|
- 問10 日本は原油輸入の大部分をサウジアラビアやアラブ首長国連邦などの特定の地域に依存していますが、このような供給体制が日本経済に与える影響や課題について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 原油の輸入価格は日本政府が決定権を持っているため、産油国の経済状況が日本のエネルギー価格に影響することはない。 | 2. 産油国による原油価格の引き上げや地域の情勢不安が、日本の物価や企業活動に大きな影響を及ぼすリスクがある。 | 3. 輸入先が特定の地域に集中していることで、輸送ルートが限定されるため、常に安価で安定した供給が保証されている。 | 4. 西アジア以外の地域からの輸入割合がすでに5割を超えているため、特定の地域で紛争が起きても日本経済への影響は限定的である。 |
|--|---|---|---|
- 問11 日本において、サービス業や情報通信業、医療・福祉などの第三次産業が、全産業の中で最も高い就業人口比率を占めるようになった背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2024年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 製造業における自動化・ロボット化が全く進まず、工場の生産ラインに膨大な労働力が必要となったため | 2. 政府が食料自給率の向上を最優先事項とし、農村部から都市部への人口移動を厳しく制限したため | 3. エネルギー資源の自給率が極めて高く、鉱業やエネルギー産業が労働力の大部分を吸収しているため | 4. 生活水準の向上や高齢社会の進展により、医療、介護、レジャーなどのサービスへの需要が増大したため |
|--|---|--|--|
- 問12 高度経済成長期における日本の工業生産において、特定の工業拠点の「生産量」と「全国シェア」の関係性について述べた以下の文のうち、正しいものはどれですか。 (2020年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 生産シェアが低下している拠点は、例外なくその製品の生産量そのものが減少していることを意味する。 | 2. 全国的な工業生産の拡大局面では、拠点の生産量が増加していても、全体の成長速度が速ければシェアが低下することがある。 | 3. 高度経済成長期には、すべての工業拠点で生産量と全国シェアが比例して上昇し続ける現象が起きた。 | 4. 鉄鋼業などの重化学工業においては、内陸部への工場移転が進んだため、沿岸部の拠点の生産量とシェアは一貫して減少した。 |
|--|--|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 周囲より一段高い地形であり、水はけが良いため稲作には適さなかったから。	台地は周囲の低地と比べて標高が高く、水が地下に浸透しやすかったり流れやすかったりする性質（水はけが良い）があります。かつて農業の中心であった稲作には、水を常に溜めておくための灌漑設備が必要ですが、台地では水の確保が困難でした。そのため、江戸時代末期から明治時代にかけて、水不足に強く、かつ水はけの良い土地を好む茶の栽培が、未開拓だった台地を中心に奨励されました。
問2	答え 4 2014年のコンテナ取扱量は、1980年の取扱量を上回っている。	統計資料によると、1980年時点での神戸港のコンテナ取扱量は1,456,000個でしたが、2014年の時点ではその数値を超えて増加しています。日本の主要港では、依然としてコンテナによる貨物輸送が重要な役割を果たしており、取扱量そのものは長期的に見て拡大しています。ただし、世界の中での順位が低下している点に注意が必要です。
問3	答え 2 製造品出荷額等	日本の製造業では、「事業所数」において中小企業が全体の99%以上を占め、「従業者数」でも約7割を占めており、数の上では中小企業が圧倒的多数です。しかし、大規模な設備で効率よく生産を行う大企業は1社あたりの生産額が大きいと、金額ベースである「製造品出荷額」で見ると、大企業と中小企業のシェアはほぼ半々になります。
問4	答え 4 家畜を育てるための直接的な飲み水だけでなく、その餌となる飼料作物を栽培するために大量に消費された水を含めて考える概念である。	仮想水とは、食料を輸入する国が、もし自国でその食料を生産したとしたら、どれだけの水が必要になるかを推定したものです。特に牛肉や豚肉といった畜産物の場合、家畜が直接飲む水よりも、その餌となるトウモロコシや大豆などの飼料作物を育てるために膨大な水が消費されます。そのため、畜産物を輸入することは、その背後にある大量の水を間接的に輸入していることと同じであるとみなされます。
問5	答え 2 農産物に加工や販売という工程を加えることで付加価値を高め、農家の所得を向上させること	原材料としてのみかんをそのまま売るよりも、ジュースなどの加工品にして販売する方が、商品としての単価を高く設定できるため、農家の利益を増やすことができます。このように、生産から販売までを一貫して行うことで、市場価格の変動に左右されにくい経営基盤を作ることが期待されています。
問6	答え 4 円高によって日本国内で作った製品の輸出価格が実質的に上がり、価格競争力が低下したため、現地で安く作ることで生産にかかる費用を抑える必要があったから。	1985年のプラザ合意以降、急速に円高が進行しました。円高になると、海外市場では日本製品の価格が上がり売れにくくなるため、企業は価格競争力を維持しようとします。そのため、労働賃金などの生産にかかる費用が安い海外に工場を移転させ、現地での海外生産比率を引き上げる動きが活発化しました。
問7	答え 4 中部地方	愛知県を中心に広がる中京工業地帯は、自動車工業をはじめとした製造業が極めて盛んな地域です。その影響により、中部地方全体の製造品出荷額は他の地方を圧倒して全国1位となっています。地方ごとの統計を判別する際、この圧倒的な工業生産額は、中部地方を特定する最も重要な指標となります。
問8	答え 4 岐阜県	岐阜県は北部に飛騨山脈などの険しい山岳地帯を抱えており、豊富な水資源と急峻な地形を利用した水力発電が古くから盛んに行われています。そのため、県内の総発電量に占める水力発電の比率が非常に高く、相対的に火力発電の割合は他の3県に比べて低くなっています。一方で、三重県や山口県、福岡県は沿岸部に工業地帯を抱え、大規模な火力発電所が電力供給の主力となっているため、火力発電の割合が高い傾向にあります。
問9	答え 3 他の地域から進学や就職のために若年層が多く流入しており、人口に占める高齢者の割合が相対的に押し下げられているため。	東京や名古屋などの大都市圏は、企業の集中や大学の多さから、地方部から10代後半から20代の若年層を大量に吸い寄せています。全人口という分母に対する若者の割合が相対的に大きくなるため、結果として65歳以上の老年人口割合は、秋田県などの地方部と比較すると低い数値を示す傾向があります。これは都市部で高齢化が進んでいないことを意味するのではなく、あくまで「割合」としての特徴です。
問10	答え 2 産油国による原油価格の引き上げや地域の情勢不安が、日本の物価や企業活動に大きな影響を及ぼすリスクがある。	特定の地域にエネルギー資源を過度に依存することは、地政学的リスクを伴います。西アジアでの紛争や、産油国による供給量の制限、価格の引き上げが行われると、日本国内のガソリン価格や電気料金、製造コストなどが連鎖的に上昇し、国民生活や経済全体に大きな打撃を与えることになります。
問11	答え 4 生活水準の向上や高齢社会の進展により、医療、介護、レジャーなどのサービスへの需要が増大したため	経済が豊かになるにつれて、人々の関心は「物」の所有だけでなく、教育、娯楽、情報といった「サービス」の享受へと移り変わりました。また、日本が直面している高齢化社会において、医療や福祉分野での労働需要が急増していることも、第三次産業の比率を押し上げている大きな要因です。これに対し、第一次・第二次産業では技術革新による省力化が進んだことも相対的な比率の差につながっています。
問12	答え 2 全国的な工業生産の拡大局面では、拠点の生産量が増加していても、全体の成長速度が速ければシェアが低下することがある。	高度経済成長期の日本では、鉄鋼業をはじめとする重化学工業が急速に発展しました。各地で新たな工場建設が進み、日本全体のパイ（総生産量）が極めて速いスピードで大きくなったため、既存の拠点が順調に生産を伸ばしていたとしても、計算上の占有率（シェア）は小さくなる場合があります。この「生産量は増加、シェアは低下」という現象は、地理や経済の統計資料を読み取る際に見落としやすい重要なポイントです。